

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	株式会社みらいワークス
【英訳名】	Mirai Works Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 本 祥 治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番13号2階
【電話番号】	(03)5860 - 1835(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 池 田 真 樹 子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番13号2階
【電話番号】	(03)5860 - 1835(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 池 田 真 樹 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第 2 四半期 連結累計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	4,132,753
経常利益 (千円)	135,974
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,805
純資産額 (千円)	1,075,990
総資産額 (千円)	2,736,024
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.20
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.70
自己資本比率 (%)	39.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,571
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	852,983

回次	第12期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、第12期第 1 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第11期第 2 四半期連結累計期間及び第11期連結会計年度の主要な経営指標等については記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、第 1 四半期連結会計期間において、株式会社ハイクを連結子会社といたしました。この結果、当社グループは2023年 3 月31日現在では、当社及び連結子会社 1 社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、社会経済活動も正常化への兆しが見られる一方、エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進といった需要を背景に、当社グループのプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に新規受注を拡大し、事業活動を推進しており、売上高は成長を続けております。

当社グループでは、プロフェッショナル・エージェンツ事業を主軸事業とし、近年ではWebプラットフォーム事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル・エージェンツ事業においては、顧客企業と当社で業務委託もしくは人材派遣の契約を締結し、当社はその業務を、当社案件紹介サービス「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託、あるいは当社で有期雇用をして顧客企業へ人材派遣を行っております。また、顧客企業より依頼があれば、有料職業紹介サービスとして正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム事業においては、地方副業・転職をはじめとする魅力的な業務委託・正社員案件を取り揃えたプラットフォームを運営し、Webを活用した人材獲得・マッチングサービスを提供しております。副業イノベーションプラットフォーム・サービス「Skill Shift」においては、地方金融機関や自治体と業務提携を行い、都市部人材の持つ業務スキルで地方中小企業の経営課題の解決を目指し、地方へ副業人材を供給しております。地方求人メディア・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材の地方転職を目的に、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。クリエイターに特化した転職メディア「MOREWORKS」においては、経験豊富なクリエイティブ系人材と、クリエイティブ系制作会社や事業会社といった企業をWeb上で繋いでおります。また、転職力を上げるキャリア情報サイト「FIND CAREERS」を運営しており、人生100年時代におけるみらいの働き方を支えるプラットフォームとなることを目指しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル・エージェンツ事業及びWebプラットフォーム事業により蓄積されたノウハウとビッグデータを活かしたソリューションの提供を、地域金融機関や大企業・自治体を中心に進めております。現在、人材紹介事業の立ち上げ支援のため地域金融機関向けに「人材紹介伴走サポート」・45歳以降のセカンドキャリア構築支援のため企業人事向けに「リカレント・リスクリリング推進サービス」・社内外の人材を活用することで企業自治体が進めるイノベーションの推進を支援するため「イノベーション・サポート」・起業を志すプロフェッショナル人材や成長段階にある企業に対し資金面を含めた総合的な支援を行う「みらいインキュベーション」以上4つのソリューションをそれぞれ提供しております。

これら事業推進の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,132,753千円、営業利益122,730千円、経常利益135,974千円、親会社株主に帰属する四半期純利益71,805千円となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

（注） サービス名は商標又は登録商標です。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、2,736,024千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が852,983千円、売掛金及び契約資産が1,065,440千円、有形固定資産が79,138千円、無形固定資産が520,130千円、投資その他の資産が134,098千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,660,033千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,134,812千円、短期借入金が200,000千円、未払法人税等が67,259千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,075,990千円となりました。主な内訳は、資本金が68,315千円、資本剰余金が368,777千円、利益剰余金が663,808千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、852,983千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、66,571千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益135,974千円の計上、仕入債務の増加112,155千円、のれん償却額の計上40,373千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加224,434千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、256,315千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出245,375千円、無形固定資産の取得による支出11,919千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、218,000千円となりました。これは、短期借入金の純増額200,000千円、ストックオプションの行使による収入18,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,181,000	5,181,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準の株式でありま す。なお、単元株式数は 100株であります。
計	5,181,000	5,181,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	普通株式 40,000	普通株式 5,181,000	4,500	68,315	4,500	210,398

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本祥治	東京都港区	2,657,500	51.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	95,500	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	77,200	1.50
佐藤卓也	東京都渋谷区	74,000	1.44
西村 裕二	東京都渋谷区	66,600	1.29
a uカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	63,300	1.23
品川広志	東京都港区	60,000	1.17
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	57,700	1.12
八木大輔	群馬県太田市	57,600	1.12
久納克宣	東京都江戸川区	52,600	1.02
計	-	3,262,000	63.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,146,200	51,462	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	5,181,000		
総株主の議決権		51,462	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社みらいワークス	東京都港区虎ノ門四丁目1 番13号2階	32,200	-	32,200	0.62
計		32,200	-	32,200	0.62

(注) 自己株式は、2023年2月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、68,600株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2023年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	852,983
売掛金及び契約資産	1,065,440
その他	84,232
流動資産合計	2,002,657
固定資産	
有形固定資産	79,138
無形固定資産	
のれん	454,926
その他	65,203
無形固定資産合計	520,130
投資その他の資産	134,098
固定資産合計	733,366
資産合計	2,736,024
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,134,812
短期借入金	200,000
未払法人税等	67,259
賞与引当金	49,202
その他	208,758
流動負債合計	1,660,033
負債合計	1,660,033

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2023年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	68,315
資本剰余金	368,777
利益剰余金	663,808
自己株式	24,910
株主資本合計	1,075,990
純資産合計	1,075,990
負債純資産合計	2,736,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年3月31日)

売上高	4,132,753
売上原価	3,074,348
売上総利益	1,058,404
販売費及び一般管理費	935,674
営業利益	122,730
営業外収益	
受取利息	2
保険解約返戻金	8,000
経営指導料	4,383
雑収入	1,652
営業外収益合計	14,038
営業外費用	
支払利息	794
営業外費用合計	794
経常利益	135,974
税金等調整前四半期純利益	135,974
法人税、住民税及び事業税	67,272
法人税等調整額	3,103
法人税等合計	64,169
四半期純利益	71,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
四半期純利益	71,805
四半期包括利益	71,805
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	71,805

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	135,974
減価償却費	13,005
のれん償却額	40,373
賞与引当金の増減額（は減少）	3,388
受取利息	2
経営指導料	4,383
保険解約返戻金	8,000
支払利息	794
売上債権の増減額（は増加）	224,434
仕入債務の増減額（は減少）	112,155
その他	3,297
小計	65,392
利息の受取額	2
利息の支払額	885
経営指導料の受取額	4,383
保険解約返戻金の受取額	8,000
法人税等の支払額	10,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	11,919
敷金の回収による収入	980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	245,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,315

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000
ストックオプションの行使による収入	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,256
現金及び現金同等物の期首残高	824,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	852,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社ハイクの株式を新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ハイク

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	326,413千円
賞与引当金繰入額	46,759千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	852,983千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	852,983千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、2023年1月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月22日付で自己株式68,600株の処分を行いました。これら自己株式処分等の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が9,000千円増加し、資本剰余金が5,295千円増加し、自己株式が52,959千円減少しております。この結果当第2四半期連結会計期間末において、資本金は68,315千円、資本剰余金は368,777千円、自己株式は24,910千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,850,310
一時点で移転される財又はサービス	282,443
顧客との契約から生じる収益	4,132,753
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,132,753

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円20銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,805
普通株式の期中平均株式数(株)	5,057,092
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	13円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	185,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月12日

株式会社みらいワークス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滑 川 雅 臣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらいワークスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みらいワークス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。